

【事例】 地域で暮らし続けるための仕組みづくり（奈良県）

山間地における地域包括ケアシステム構築モデル事業

取組の概要

平成23年の紀伊半島大水害で被災した五條市大塔町において、県と五條市地域包括支援センターが連携して進めるモデル事業

- ① 調査員の訪問による**高齢者の生活実態把握調査**を実施（平成24年度）
- ② 調査結果を踏まえ、地域包括支援センター、自治連合会、ボランティア団体、民生委員、市社会福祉協議会、消防署、郵便局、県等で構成する**地域検討会（おおとう元気会議）**において、地域で暮らし続けるための仕組み（地域包括ケアシステム）の姿やその実現に向けた方策を検討（平成24年度～）

特 徴

- ① 対象地域は高齢化率56%以上の山間地 人口約400人
- ② 地域包括支援センターがコーディネート役を担い、関係者をネットワーク化
- ③ **地域検討会（おおとう元気会議）**を定期的に関催（2～3ヶ月毎）
- ④ **おおとう元気通信**を全戸配付し、会議の内容や取組を住民に周知
- ⑤ おおとう元気会議メンバーが各々の立場で取組を展開

取組例

- ★ボランティア団体、郵便局、消防署による見守り
- ★五條市大塔支所や民間事業者による買い物支援（買い物ツアー、村のコンビニ設置・宅配）

効果・目標

地域包括支援センターがコーディネート役を果たしつつ、地元住民、関係機関による主体的な取り組みを進め、山間地の実情に応じた地域包括ケアシステムを構築する。

地域で暮らし続けるための仕組みづくり

